

Hotline (ホットライン) News

Jinzai Business

本誌にホットラインで届けられたニュース等を中心に紹介！

業界企業

ウィルオブ・ワーク、ベトナムからの特定技能外国人の受け入れ再開

総合人材サービスを展開するウィルグループのウィルオブ・ワーク（東京都新宿区 告野崇代表取締役社長）は、飲食料品製造業領域において、コロナ禍による

入国制限が続いていたベトナムからの特定技能外国人の受け入れを5月より再開した。飲食料品製造業領域での入国再開は1年3ヵ月ぶり。

業界企業

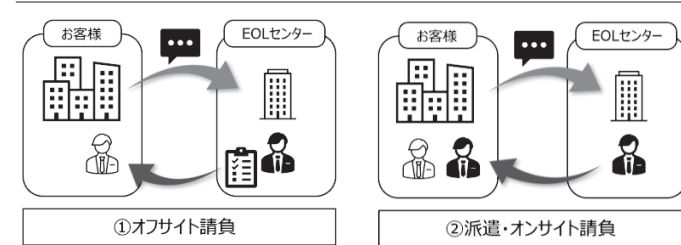
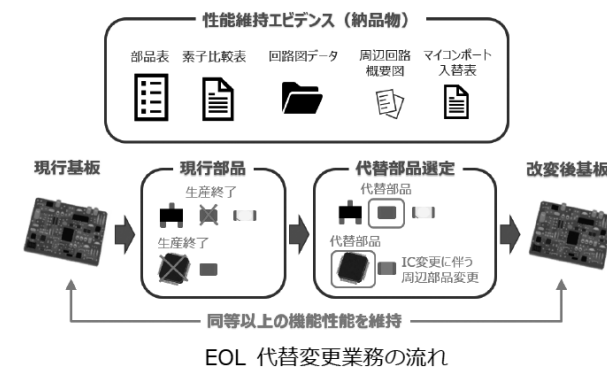
パソルR&DがEOLセンターを開設 電子部品置き換え需要高にこたえる

近年、急速に進歩しているIoT^{*1}の技術活用。自動車や家電などさまざまな製品にセンサーやカメラ、無線通信が搭載されており、実用化が進んでいる。こうしたIoT技術の活用には不可欠なものが半導体。総務省の令和3年度版情報通信白書によると、2023年には約340億台のIoT機器がインターネットに接続されると予測されており、半導体の重要性はますます高まっている。



このような背景を受けて人材業界最大手パソルグループの技術系エンジニアリング事業を手掛けるパソルR&D（名古屋市中区、磯田英嗣代表取締役社長）は、ライフサイクルが短く生産中止

となる電子部品の代替検討・対応を強化するために、同社名古屋テクノセンター内に「EOL^{**2}センター」を設立した。電子部品（電子回路の部品）は小型・軽量化の開発加速によるモデル切り替えや企業統廃合などによる生産中止が多く、置き換えは



実際に昨年度の同社のEOL対応実績も「前年比約10倍」と急増した。EOL対応は、代替部品の調査から制御プログラム変更を伴うものまで、製品や状況に応じてレベル・難易度はさまざま

だ。同社のEOL対応サービスは2つあり、1つは電子部品調査・代替検討一括サービス（オフサイト請負）。半導体・電子部品の代替が必要なが、規模や難易度が不明な場合、同社EOLセンター内で顧客の視点に立って状況を整理し、部品調査や設計変更範囲・内容の明確化から、代替検討、設計変更までを一括で実施する。

もう1つは人材支援、部分的支援（派遣やオンサイト請負、オフサイト請負）。代替の必要性が明確でかつ仕分け・選定の人員不足や顧客の購買システムへの関与が必要な場合だ。同社技術者が派遣または請負として顧客構内で対応を行う。また、大規模・高難易度の際は、同社EOLセンター内の

専門部隊も請負で対応を行う「複合支援」も実施する。

代替の必要性が明確でかつ仕分け・選定の人員不足や顧客の購買システムへの関与が必要な場合、また取引先（部品商社など）との調整が必要な場合は、当社技術者が派遣または請負として顧客構内（オンサイト）で対応を行う。また、大規模・高難易度の際は、同社EOLセンター内の専門部隊も請負で対応を行う「複合支援」も実施する。

^{*1} Internet of Thingsの略。モノ同士がインターネット経由で通信すること。
^{**2} EOL: End Of Lifeの略。生産中止、製造中止と同義。



今回入国した特定技能外国人は内定から1年以上、現地での待機を余儀なくされてきた。彼らはベトナムにある同社子会社「WILLOF Vietnam Company Limited（ウィルオブ・ベトナム有限公司）」および現地送り出し機関と入国への準備を進め、晴れて日本への入国が実現した。今後は国の水際措置で定められた期間を受け入れ先などの寮で待機後、順次就職先へと配属される。コロナ禍の入国制限によって長らく新規入国が許されない状況に

あった特定技能外国人だが、国内の技能実習修了者を中心に特定技能へ資格変更をする人数は増加している。入管庁が定期的に発表する「特定技能在留外国人数」によると、2021年3月末時点で8104名だった飲食料品製造業分野の有資格者は1年間で3倍近くに増加し、2022年3月末時点では2万2992名にまで達した。

同社は主に食品工場における軽作業を中心とした人材サービスを全国51拠点に展開、その外国人登録者数は2022年5月現在で約3万4000名に上る。2019年5月には、入管庁より「特定技能外国人登録支援機関」として認定・登録を受け、現在まで約1000名の登録支援に取り組みできた。同社は今回の入国再開を皮切りに、ベトナムをはじめインドネシア・ミャンマーなどアジア各国から本年度内に新たに約1000名の来日・登録支援を目指している。今後も飲食料品製造業が抱える人材不足の課題に向き合い、特定技能外国人の就業機会創出を試みていく方針だ。